

第1 平成28年度実質当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政は、社会保障関係経費が増加する中でも、これまでの行財政改革による職員費削減効果などに加え、県税収入の増加などもあり、平成27年度においても、4年連続で収支均衡を達成できました。一方で、平成34年度末の北陸新幹線金沢・敦賀間の完成・開業に向けた整備が本格化し、富山県境・金沢間分の県債の償還も合わせ、公債費が社会保障関係経費とともに財政面で大きな歳出圧力となることは否めない状況にあります。

こうした状況の中、今回の予算は、今後10年間の本県の羅針盤ともいべき新たな長期構想の初年度の予算として、その基本目標である「個性・交流・安心のふるさとづくり」の実現に向け、北陸新幹線の敦賀延伸や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、本格的な地方創生時代の到来など、本県を取り巻く環境の変化にしっかりと対応し、構想に掲げる施策を具体の事業として最大限盛り込み、さらに飛躍・発展するためのスタートの予算であるとともに、北陸新幹線開業2年目を迎え、本県の強みをさらに磨き上げ、県民生活との調和を図りながら、開業効果を持続・発展させ、本県の更なる活性化に繋げていくこととしており、このような視点から、「人口減少時代に打ち克つ活力ある石川の創造」、「北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展」、「安全・安心とやすらぎを感じる地域づくり」の3つを重点課題に掲げて編成しました。

さらに、国の一億総活躍社会の実現に向けた施策等を盛り込んだ補正予算に呼応して、平成27年度第1次3月補正予算と平成28年度当初予算を一体的に編成し、早期に効果を発現させることとしております。

Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。～実質当初予算の主な施策～

1 人口減少時代に打ち克つ活力ある石川の創造

(1) 将来を担う人材の定着と石川への人の流れの創出

①人材確保や移住・定住促進のための体制強化

「いしかわ就職・定住総合サポートセンター」、
首都圏窓口「いしかわ移住UIターン相談センター」
の開設

移住希望者、学生、高度専門人材などあらゆる人材と
仕事のマッチングを一元的に行う体制の構築

民間企業のノウハウを活用した戦略的取組による移住倍増計画の推進

②働き盛り世代の移住促進による活力創出

理系大学院修了者に対する奨学金返還助成制度の創設

移住創業者に対する創業者支援融資への利子補給制度創設などの一貫サポート体制の構築

就農希望者に対する相談会、研修の実施



いしかわ就職・定住総合サポートセンター

(2) 結婚や出産の希望がない、安心して子育てできる社会づくり

①結婚を希望する男女への支援体制の強化

市町や企業と連携した結婚支援の推進拠点「いしかわ結婚支援センター」の設置
企業による結婚支援の取り組み促進

②妊娠・出産と子育てに対する不安の解消

第2子以降の不妊治療の支援

18歳未満の子どもが3人以上いる世帯への支援（保育料、放課後児童クラブ利用料の無料化）

(3) 地域の強みを活かした産業構造の多重化・多軸化

①次世代産業の創造

成長分野での研究成果の製品化・実用化の促進

②ものづくり産業と連携した新たな発想による農林水産業の収益力向上と高付加価値化の推進

ものづくり産業との連携により開発された生産管理モデルやノウハウの農業法人等への普及
最先端の技術を活用したコスト低減・高収益化の実証

③地域の強みを活かした里山里海の振興

石川型スローツーリズムモデルの推進

いしかわ里山振興ファンドの拡充



石川型スローツーリズムのイメージ

2 北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展

(1) 敦賀延伸や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた誘客促進

①新たな観光プランの推進体制の構築

「観光企画課」、「誘客戦略課」、「東日本誘客推進室」、
「西日本誘客推進室」の設置

ほっと石川観光プラン推進ファンドの創設（総額 200 億円）

②新たな魅力づくりと満足度向上による石川ファンの拡大

開業 1 周年を契機とした四季折々の魅力の全県展開

J R と北陸三県が連携した誘客キャンペーン

能登・加賀・金沢における誘客イベント

③石川ならではの魅力の重点的・戦略的な発信

関西・中京圏、東北からの誘客促進

波及効果の高い SNS を活用した誘客促進

④東京オリンピック・パラリンピックを見据えた海外誘客

北陸アーチパスを活用した新たなゴールデンルートの定着

世界最大手の旅行サイトでの個人旅行者への情報発信

金沢港発着クルーズの定着促進

日本海・瀬戸内海の港が連携したクルーズ船の戦略的誘致

⑤産学官連携による石川の観光の次代を担う人材の育成

いしかわ観光創造塾の開催



北陸新幹線



金沢港に寄港中のコスタビクトリア号



鼠多門・鼠多門橋の整備イメージ

(2) いしかわの強みにさらに磨きをかける取り組み

①個性と魅力にあふれる文化と学術の地域づくり

いしかわの優れた文化の創造と発信

金沢城公園の整備

（鼠多門、橋の復元、鶴の丸休憩所の再整備、

二の丸御殿の総合的な調査研究）

文化財保存修復工房のリニューアルオープン

次代への文化の継承と発展

いしかわ子ども文化体験チャレンジスクール

新たな県立図書館の整備推進（基本構想の策定）



文化財保存修復工房



子どもの伝統芸能体験

②人やものの交流を盛んにする基盤整備とその活用

北陸新幹線の整備促進

広域交流ネットワーク道路の整備（「ダブルラダー輝きの美知」構想の推進）

木場潟公園第二期整備（基本構想の策定）

航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・のと里山空港）

多様な航路を活かした港湾の活性化（金沢港・七尾港）

3 安全・安心とやすらぎを感じる地域づくり

（1）防災対策の充実強化

災害に強いまちづくり・地域づくり

地域防災力の向上（防災士の育成）

災害に強い県土の基盤づくり（災害時に避難所等となる大規模建築物の耐震化促進、県央土木総合事務所等の移転（実施設計））

（2）安全・安心と豊かな環境づくり

安全で良質な地域医療の安定的な確保

県立中央病院の建替え

自然と人との共生できる社会づくり

トキ公開展示に向けた準備



県立中央病院 完成予想図

（3）みんなで支える安らぎと絆の社会づくり

介護・福祉人材の確保（福祉人材センターによるマッチング機能の強化）

（4）未来を拓く心豊かな人づくり

いしかわ師範塾による教員指導力の向上



H27いしかわ師範塾の様子

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 実質当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成28年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 平成28年度 当初予算額	平成27年度 実質当初予算額 (B)	(参考) 平成27年度 当初予算額	増 減	
					額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	590,870	579,730	543,864	535,874	47,006	8.6
特別会計	25,015	25,015	20,827	20,827	4,188	20.1
事業会計	55,592	55,592	46,077	46,077	9,515	20.7
合 計	671,477	660,337	610,768	602,778	60,709	9.9

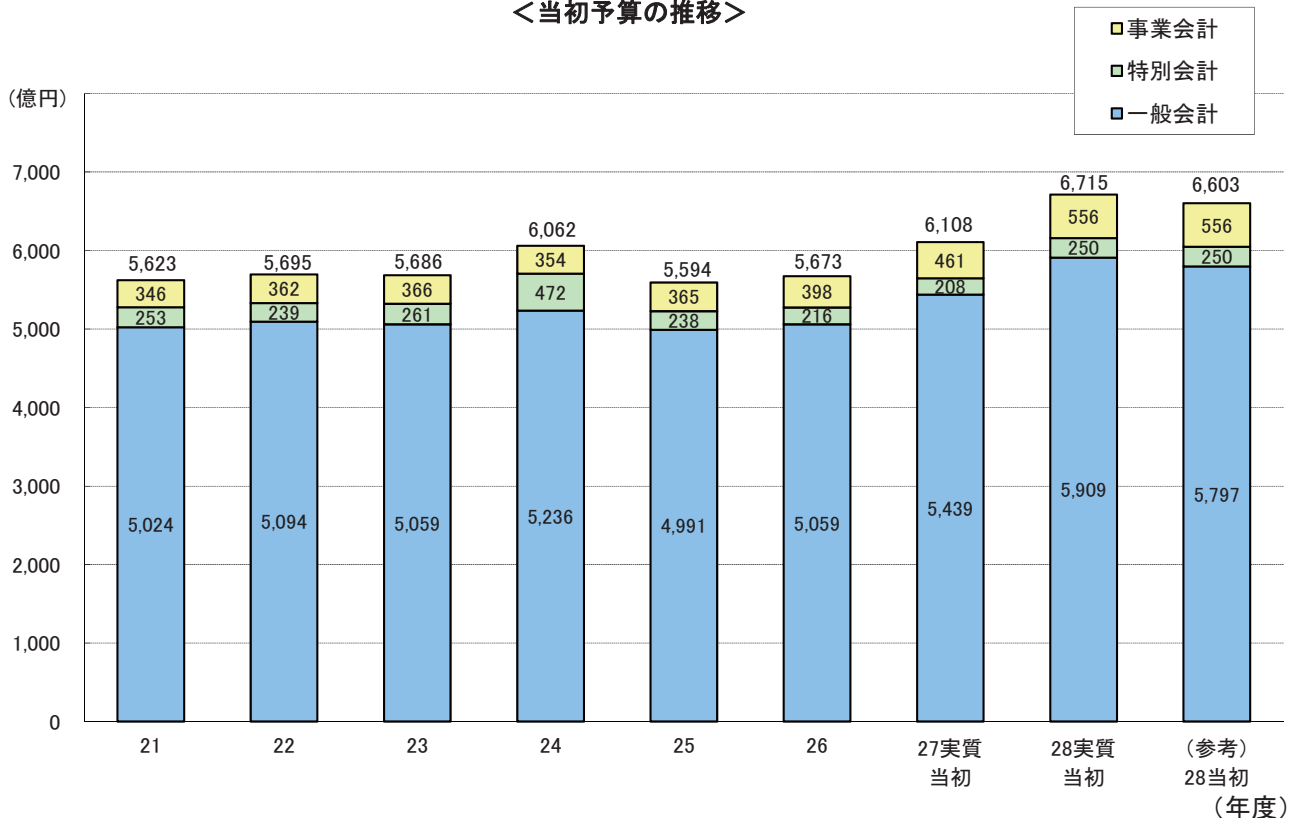
(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 実質当初予算とは、前年度の第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の平成28年度当初予算ベースでは、平成27年度当初予算比8.2%増です。

(注3) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

<当初予算の推移>



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成22年度及び平成26年度は、6月現計予算額(当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額)です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費(30億円)を含んでいます。

(注4) 実質当初予算とは、前年度の第1次3月補正予算を含んだものです。

- **一般会計の実質当初予算規模**は5,909億円で、対前年度比8.6%増となっていますが、これは、能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250億円）を予算措置したことによるものであり、この分を除くと4.0%増となっています。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年20億円から40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入・歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

ひとくちメモ

一般会計

県の中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に設置した会計です。

借換債

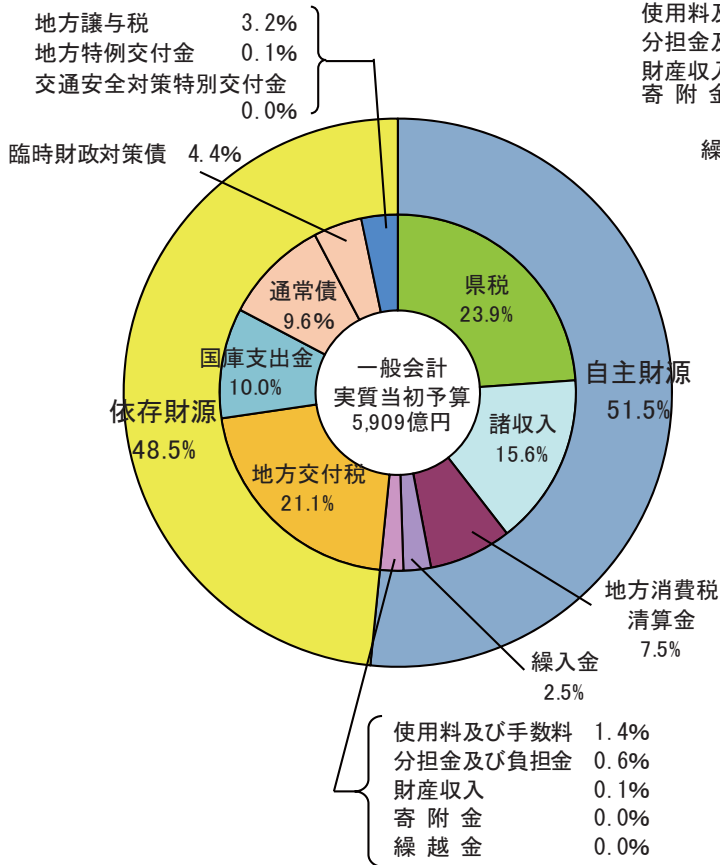
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

事業会計

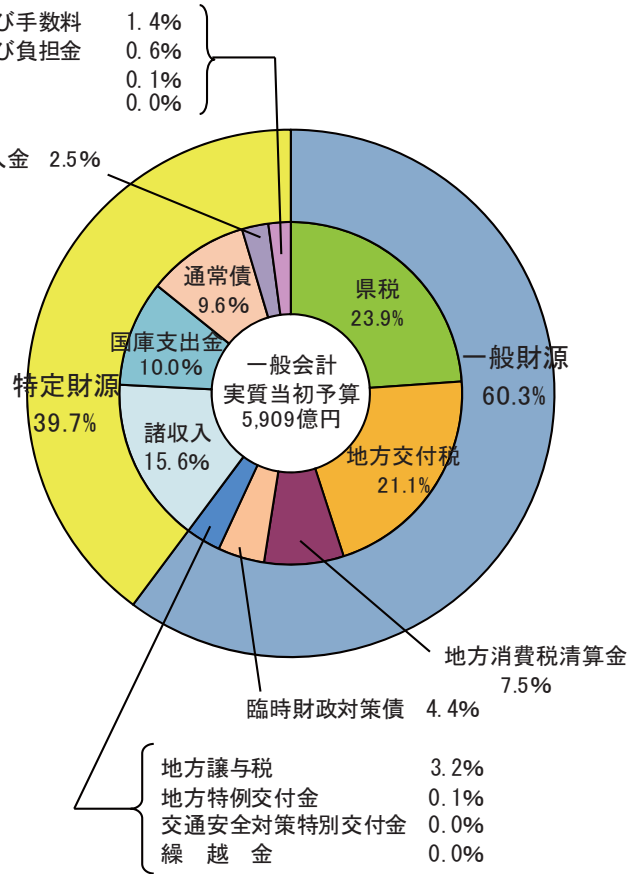
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。 ～ 一般会計歳入予算 ～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 23.9%、**地方交付税**の割合は 21.1%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は 51.5%、使途が特定されていない**一般財源**の割合は 60.3%となっています。

ひとくちメモ

自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

一般財源と特定財源

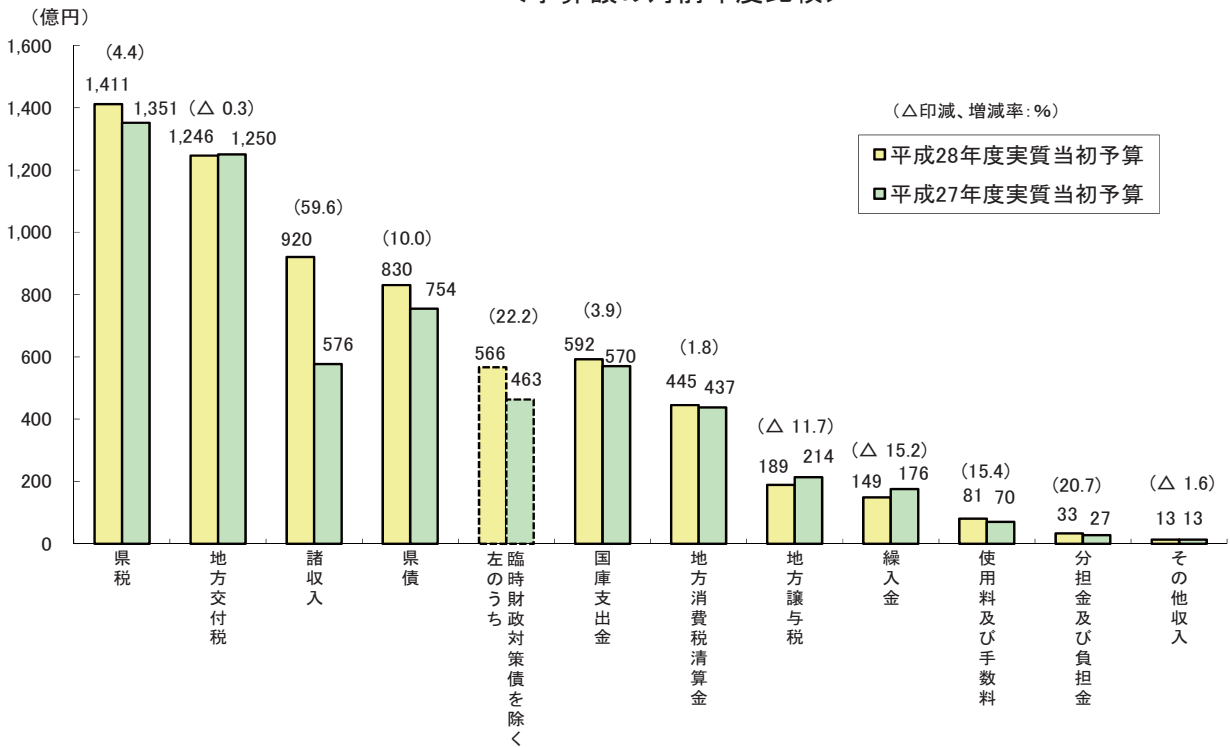
使途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように使途が特定されている財源を特定財源といいます。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税5税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

<予算額の対前年度比較>



- **県税**は、個人の給与所得に改善傾向が見られることや、景気の緩やかな回復基調等をふまえ、個人県民税、法人二税が堅調に推移していることなどから、対前年度比 4.4%増、実質県税ベースでは 2.3%増と見込んでおり、過去最高額を計上した昨年度を上回り、2年連続で過去最高額を計上しています。
- **諸収入**は、対前年度比 59.6%増となっています。これは、能登半島地震復興基金に対する貸付金(250億円)、新幹線開業PR推進ファンドに対する貸付金(100億円)の償還を計上したことなどによるものです。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 10.0%増となっていますが、臨時財政対策債を除けば、22.2%増となっています。これは、ほとと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付金のうち、50億円について県債を財源として予算措置したことなどによるものです。

ひとくちメモ

実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一般会計年度を越えて行われるものを指します。

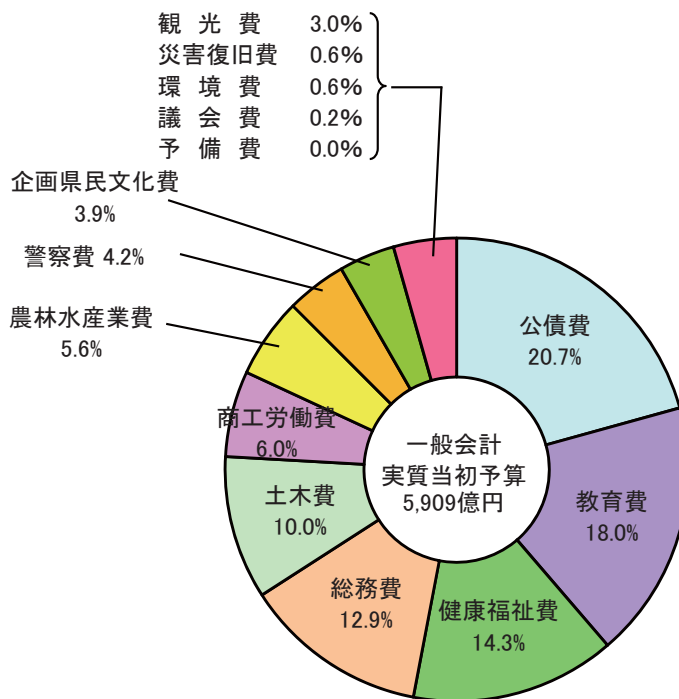
いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置され、地方の負担はありません。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

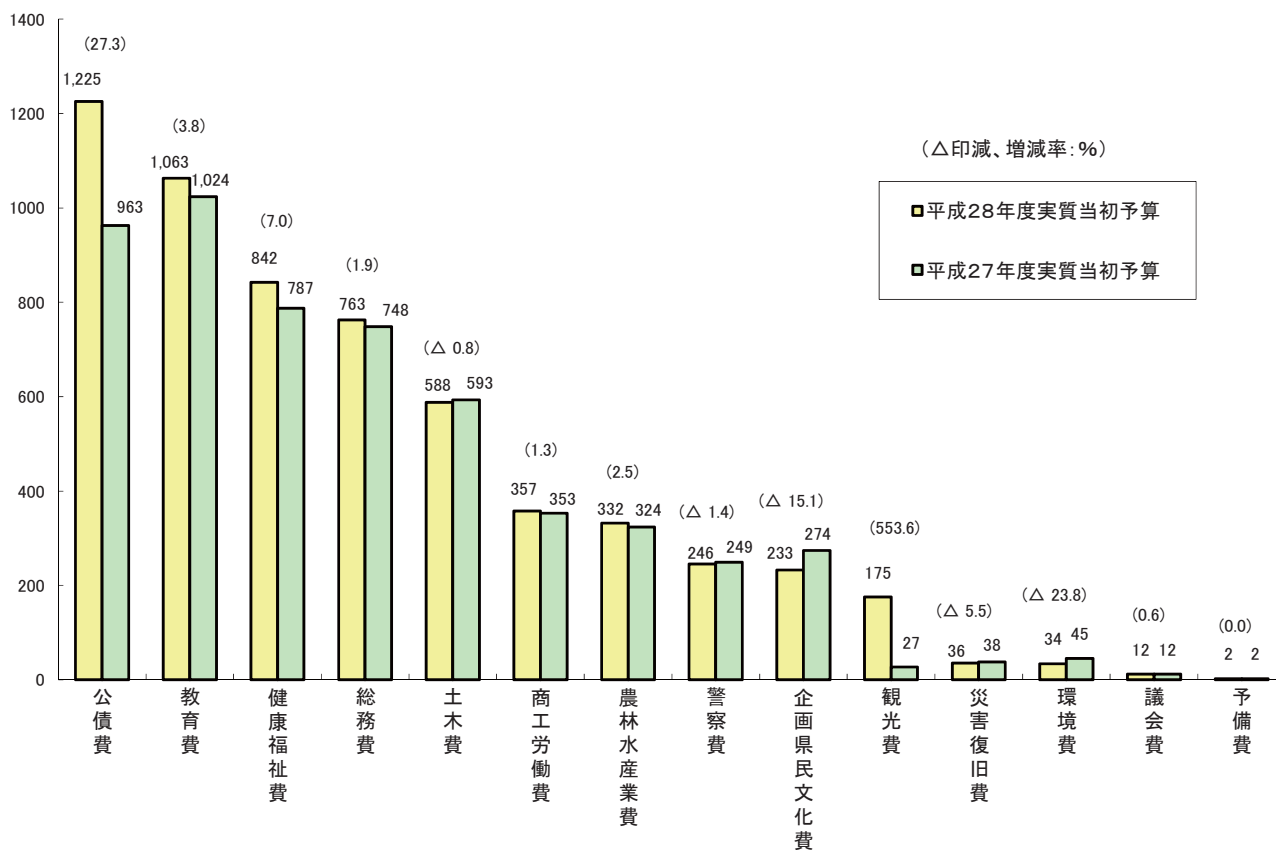
V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>



(億円)

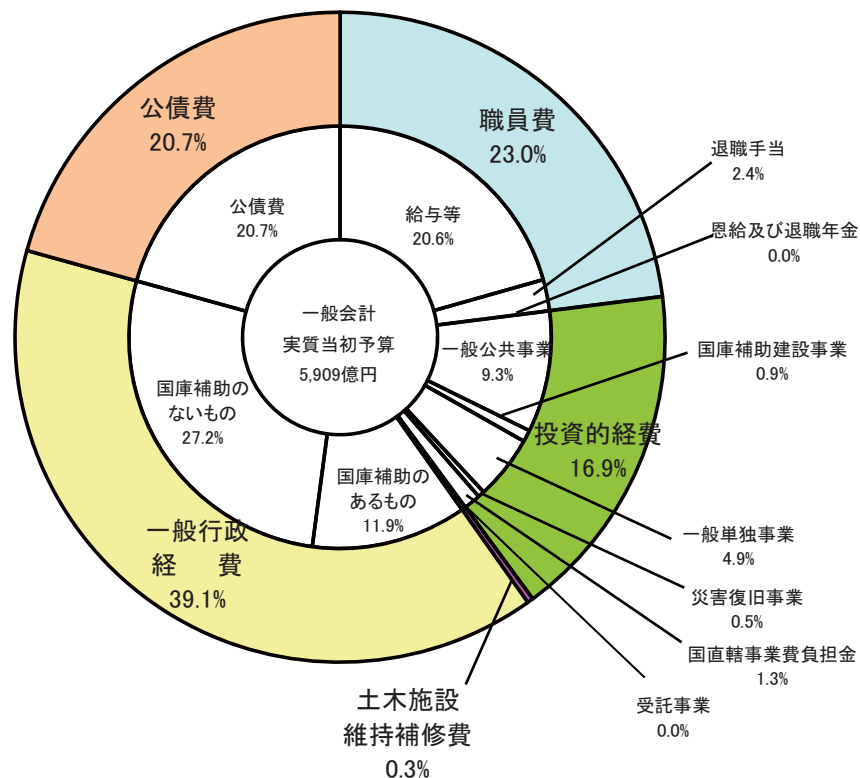
<予算額の対前年度比較>



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

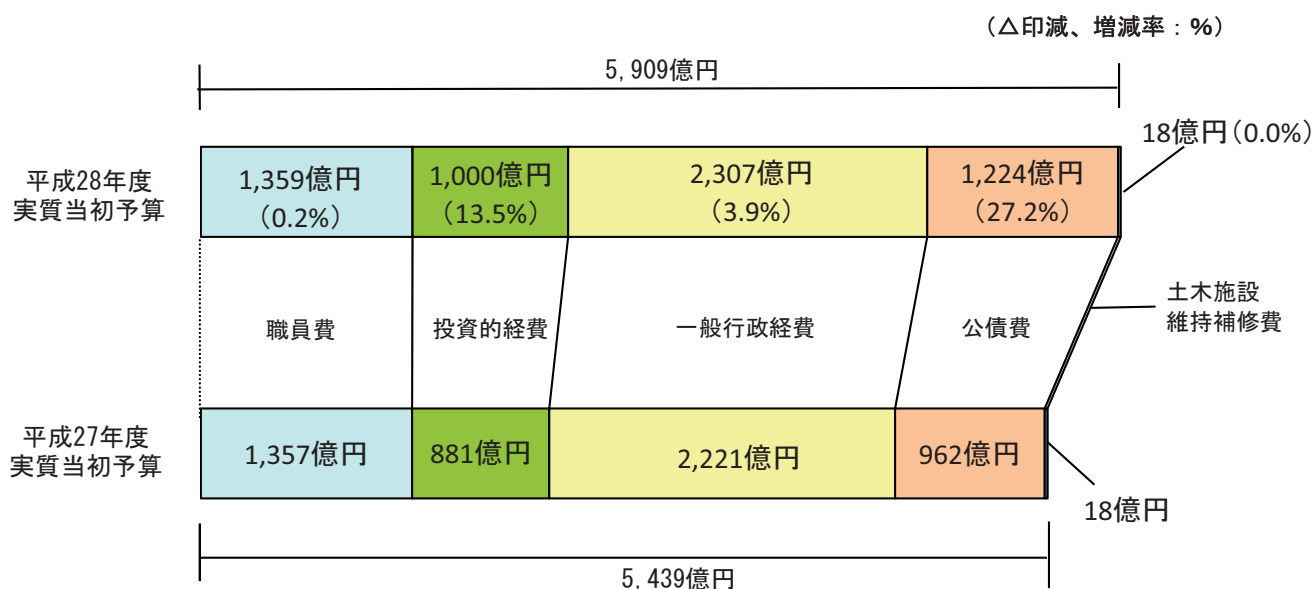
- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250億円）を含む**公債費**が20.7%と最も大きく、次いで、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などを含む**教育費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **公債費**の大幅増については、能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250億円）を予算措置したことによるものです。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、10年前（平成18年度）の606億円から平成28年度（当初予算ベース）は824億円と約4割の増加となっています。
- **企画県民文化費**の大幅減については、前年度にいしかわ県民文化振興基金への出捐金（120億円）を予算措置したことによるものです。
- **観光費**の大幅増については、ほっと石川観光プラン推進ファンド創設に係る貸付金（150億円）を予算措置したことによるものです。

<性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

＜予算額の対前年度比較＞



(注) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **一般行政経費**は、前年度に予算措置したいしかわ県民文化振興基金への出捐金（120 億円）が減になる一方、ほっと石川観光プラン推進ファンドの創設に係る貸付金（150 億円）、いしかわ里山振興ファンドの規模拡大等に係る貸付金（20 億円）により増となっています。
- **公債費**は、対前年度比 27.2%の大幅増となっていますが、これは能登半島地震復興基金に係る転貸債の償還（250 億円）を予算措置したことによるものです。なお、この転貸債を除いたベースでは、1.2%増となっていますが、北陸新幹線敦賀延伸による公債費負担の本格化などを見据え、将来の財政負担の軽減を図るため、30 億円の繰上償還を予算措置したことによるものです。

ひとくちメモ

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

《コラム》 社会保障関係経費の推移と引き上げ分の地方消費税収の充当について

福祉・医療・介護などの社会保障関係経費については、高齢化の進行などにより毎年増え続けています。本県においては、一般財源で毎年10億円から40億円程度増加しており、平成28年度には600億円に上っています。

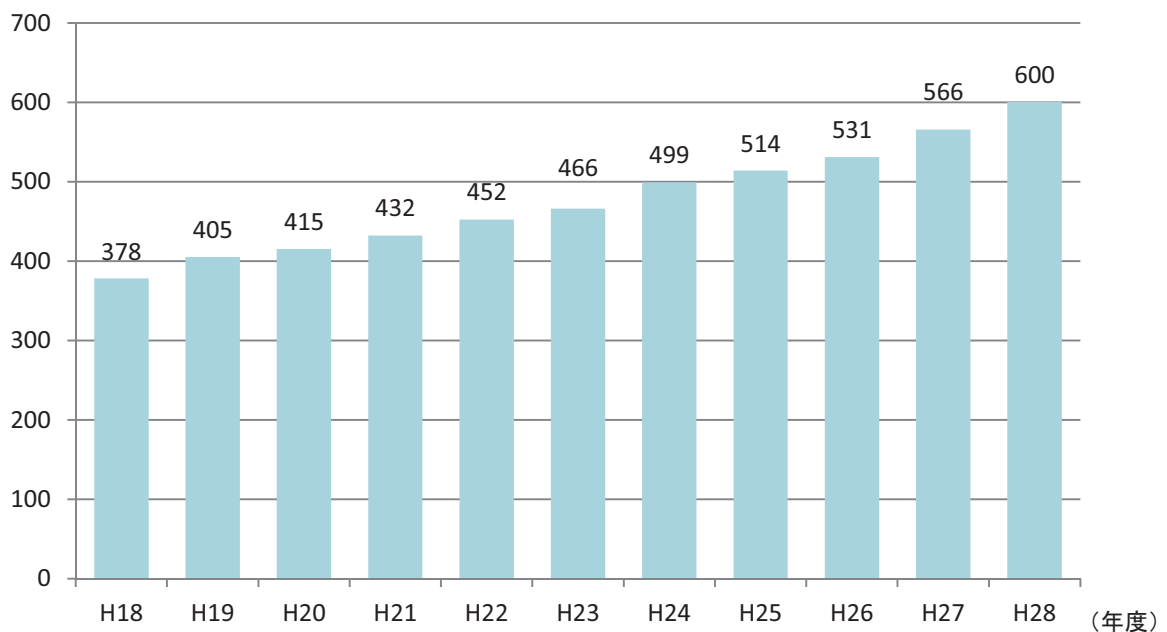
平成26年4月から消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分はこうした社会保障関係経費に充てることとされました。

本県では、平成27年度の引き上げ分の地方消費税収（各都道府県間の清算後、市町への交付金を除いた額）は、約98億円でした。

また、平成28年度の引き上げ分の地方消費税収は、約93億円と見込んでいます。

＜社会保障関係経費（一般財源）の推移＞

（単位：億円）



（注）平成28年度は当初予算額、その他の年度は決算額です。